

令和４年１月市議会臨時会付議件名

① 人 事	０件	④ その他	７件
② 予 算	２件	⑤ 報 告	５件
③ 条 例	０件		
合 計 １４件			

区 分	件 名	理 由
第１号議案	令和３年度長崎市一般会計補正予算（第２２号）	
第２号議案	令和３年度長崎市下水道事業会計補正予算（第１号）	
第３号議案	財産の取得について（映像音響設備）	長崎市新庁舎の会議室等における映像及び音響に係る環境を整備するため、映像音響設備を購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が２，０００万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により議会の議決を要する。
第４号議案	財産の取得について（集密書架等）	長崎市新庁舎における保存文書等の収納を効率的に行うため、集密書架等を購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が２，０００万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により議会の議決を要する。
第５号議案	財産の取得について（ブラインド、ロールスクリーン及びカーテン）	長崎市新庁舎の室内環境を整備するため、ブラインド、ロールスクリーン及びカーテンを購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が２，０００万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により議会の議決を要する。
第６号議案	財産の取得について（片袖机）	長崎市新庁舎の執務環境を整備するため、片袖机を購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が２，０００万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により議会の議決を要する。

第 7 号議案	財産の取得について（キャビネット及びベース）	長崎市新庁舎における保管文書等の収納を効率的に行うため、キャビネット及びベースを購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2, 000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。
第 8 号議案	財産の取得について（パーティション）	長崎市新庁舎の執務環境を整備するため、パーティションを購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2, 000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。
第 9 号議案	工事の請負契約の締結について（新大工歩道橋整備工事）	新大工歩道橋整備工事の請負については、予定価格が1億5, 000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を要する。
第 1 号報告	専決処分について（令和3年度長崎市一般会計補正予算（第20号））	
第 2 号報告	専決処分について（令和3年度長崎市一般会計補正予算（第21号））	
第 3 号報告	専決処分の報告について（法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について（2件））	
第 4 号報告	専決処分の報告について（市営住宅の家賃等の支払いに係る和解について（2件））	
第 5 号報告	専決処分の報告について（工事の請負契約の契約の金額の変更について（1件））	

令和3年度各会計別予算額調（令和4年1月議会）

（単位：千円）

【参考】

会 計 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計		対当初 伸 率	対前年度 同期伸率	令和2年度 同期予算額 (2月18号補正後)
		金 額	構成比		金 額	構成比			
一 般 会 計		256,919,100	62.5	4,577,276	261,496,376	62.9	16.5	▲12.1	297,448,519
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	531,835	0.1	－	531,835	0.1	－	2.1	520,770
	国 民 健 康 保 険 事 業	53,898,223	13.1	－	53,898,223	13.0	0.3	▲1.9	54,924,752
	土 地 取 得	2,187,377	0.5	－	2,187,377	0.5	－	▲9.1	2,405,948
	中 央 卸 売 市 場 事 業	268,562	0.1	－	268,562	0.1	－	7.4	249,966
	駐 車 場 事 業	249,294	0.1	－	249,294	0.1	－	▲59.4	613,302
	財 産 区	40,479	0.0	－	40,479	0.0	－	48.1	27,340
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	136,813	0.0	－	136,813	0.0	－	70.4	80,271
	介 護 保 険 事 業	49,769,845	12.1	－	49,769,845	12.0	2.6	5.0	47,394,602
	生 活 排 水 事 業	563,888	0.1	－	563,888	0.1	－	1.6	554,848
	診 療 所 事 業	359,298	0.1	－	359,298	0.1	0.1	▲1.5	364,677
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,014,998	1.5	－	6,014,998	1.4	－	3.2	5,827,769
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	997,242	0.2	－	997,242	0.2	－	▲16.2	1,189,361
	小 計	115,017,854	28.0	－	115,017,854	27.7	1.2	0.8	114,153,606
	公 営								
企 業 会 計	水 道 事 業	16,476,686	4.0	－	16,476,686	4.0	－	0.7	16,361,449
	下 水 道 事 業	22,639,799	5.5	313,301	22,953,100	5.5	1.4	▲1.9	23,407,722
	小 計	39,116,485	9.5	313,301	39,429,786	9.5	0.8	▲0.9	39,769,171
合 計		411,053,439	100.0	4,890,577	415,944,016	100.0	10.3	▲7.8	451,371,296

令和3年度1月補正予算について (国の1次補正に伴う新型コロナウイルス感染症対策等)

■会計別補正予算の内訳

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 感染症拡大防止	118,112	-	-	118,112
2 社会経済対策	415,520	-	-	415,520
3 ポストコロナ対策	766,056	-	-	766,056
4 その他	3,277,588	-	313,301	3,590,889
合 計	4,577,276	-	313,301	4,890,577

※ 企業会計は「下水道事業会計」。

■一般会計補正予算の内容

1 感染症拡大防止 【 118,112 千円】

- ・ 常備消防活動費（救急業務費）、災害対策費（災害対策活動費）、小学校管理費（新型コロナウイルス感染症対策費）、中学校管理費（新型コロナウイルス感染症対策費）、高等学校管理費（新型コロナウイルス感染症対策費）、施設管理運営費（科学館運営費）

2 社会経済対策 【 415,520 千円】

- ・ 生活困窮者支援費（新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費）、地域消費喚起対策費（商店街等にぎわい復活支援費）、観光施設管理運営費（長崎歴史文化博物館運営費）

3 ポストコロナ対策 【 766,056 千円】

- ・ 議会活動費（活動諸費）、人事管理費（サテライトオフィス推進費）、契約管理費（入札・契約事務運営費）、情報システム管理運営費（庁内ネットワーク運営費）、子育て支援環境整備費（保育士等処遇改善臨時特例事業費）、商業振興対策費（クラウドファンディング活用支援費、SNS等活用支援費）、中小企業対策費（チャレンジ企業応援事業費）、観光振興対策費（観光

地域づくり推進費)

4 その他

【 3,277,588 千円】

- ・ 基金積立金（基金積立金）、水産業費負担金（漁港事業費）、土木総務費（地籍調査費）、道路新設改良事業費（社会資本整備総合交付金）（清水町白鳥町1号線）、道路新設改良事業費（道路メンテナンス事業）（道路構造物等補強）、交通安全施設整備事業費（通学路緊急安全対策）、河川海岸費負担金（急傾斜地崩壊対策事業費）、港湾費負担金（港湾事業費）、土地区画整理事業費（長崎駅周辺地区（予算補助））、都市計画街路整備事業費（社会資本整備総合交付金）（新地町稲田町線、銅座町松が枝町線（銅座工区）、片淵線（新大工工区））、公園等施設整備事業費（住区基幹公園、特殊公園）

● 繰越明許費

繰越明許費は、「議会活動費 活動諸費」など 29 件を計上。

● 債務負担行為

債務負担行為は、「議会タブレット端末・通信サービス利用」1 件を計上。

■ 企業会計補正予算の内容

下水道事業会計において、「公共下水道建設事業費」を計上するなど補正予算を計上。

令和3年度1月市議会臨時会 補正予算（案）の主な内容

I 一般会計予算

4,577,276 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 款 議 会 費 6,422			
1 議会活動費 活動諸費	6,422	議会運営の効率化及び議会活動の活性化を図るため、多用途に使用できるタブレット端末を導入するための経費を増額するもの。 現計予算額 70,834千円	議事調査課
2 款 総 務 費 3,036,951			
2 人事管理費 サテライトオフィス推進費	6,725	市職員の多様な働き方を推進するとともに、有事の際にも行政機能を維持することなどを目的としたテレワーク活用推進の一環として、職員が通常勤務している庁舎以外でも就業できるサテライトオフィス勤務を推進するための環境を整備するもの。	人事課
3 契約管理費 入札・契約事務運営費	7,137	事業者が競争入札参加資格の電子申請を行う際に、郵送又は持参により紙で提出している添付書類を、電子調達システムにデータファイルを添付して申請できるようにするためのシステム改修を行う経費を増額するもの。 現計予算額 44,624千円	契約検査課
4 基金積立金 基金積立金	2,673,729	財政運営のための基金に積み立てるもの。 【財政調整基金】 613,947千円 ・国の臨時経済対策等のため追加交付された普通交付税のうち本補正に活用した残額 613,947千円 【減債基金】 2,059,782千円 ・次年度以降の臨時財政対策債の償還財源のため追加交付された普通交付税 2,059,782千円 現計予算額 2,290,865千円	財産活用課 財政課
5 情報システム管理運営費 庁内ネットワーク運営費	349,360	新市庁舎移転を契機とした新たな働き方のひとつとして、無線LANを活用し、場所にとらわれず業務を行うことなどを可能とするとともに、自宅に持ち帰り在宅勤務が出来るようにするためのノートパソコン購入等の経費を増額するもの。 現計予算額 92,617千円	情報統計課
3 款 民 生 費 391,198			
6 生活困窮者支援費 新型コロナウイルス感染症生活困窮者 自立支援金給付事業費	313,020	国の経済対策により、支給対象者の拡大と再支給が可能となるとともに、申請受付期限が延長されることから、必要となる給付費等を増額するもの。 【支給対象者の拡大】 総合支援資金（再貸付）まで借り終わった世帯 → 緊急小口資金及び総合支援資金（初回）を借り終わった世帯 【申請受付期限の延長】 令和3年11月末 → 令和4年3月末 現計予算額 158,727千円	中央総合事務所 生活福祉2課
7 子育て支援環境整備費 保育士等処遇改善臨時特例事業費	78,178	特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所、放課後児童クラブ及び母子生活支援施設に勤務する職員の処遇改善（3%程度の賃金改善）のため、各施設が必要な経費を補助するもの。	子育て支援課 幼児課 こどもみらい課
6 款 農林水産業費 32,500			
8 水産業費負担金 漁港事業費	32,500	国の1次補正に伴い、県が施行する事業の進捗を図るため、県施行事業費負担金を増額するもの。 当初予算額 155,000千円	水産振興課

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
7 款 商 工 費 420,734			
9 商業振興対策費	41,076		商工振興課
(1) クラウドファンディング活用支援費	3,212	市内中小企業者が新たな需要や販路を開拓するため、クラウドファンディングを活用した新製品開発や販路開拓の取組を支援するもの。	
(2) SNS等活用支援費	37,864	市内中小企業者が実施するSNSマーケティングやECサイトによる販売促進の取組を支援するもの。	
10 中小企業対策費 チャレンジ企業応援事業費	150,212	市内中小企業者が実施する新製品・新サービス開発、事業拡大、DX推進による生産性の向上及び新事業展開の取組を支援するもの。	
11 地域消費喚起対策費 商店街等にぎわい復活支援費	100,000	商店街等の団体が実施するにぎわい復活のためのプレミアム付商品券発行事業や、各種イベント事業の実施について支援するもの。	
12 観光振興対策費 観光地域づくり推進費	126,946	DXによる観光サービスの変革を推進するとともに、西九州新幹線開業を契機とした誘客プロモーションの強化を図るもの。 現計予算額 165,817千円	観光交流推進室
13 観光施設管理運営費 長崎歴史文化博物館運営費	2,500	県と市で共同設置し、県に事務委託をしている長崎歴史文化博物館について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用料金収入が減少しているため、公共サービス維持のための支援金を支給するもの。 【支援金】5,000千円（県の算定基準による） 【負担割合】県：市＝1：1 現計予算額 182,627千円	文化財課
8 款 土 木 費 571,359			
14 土木総務費 地籍調査費	29,139	国の1次補正に伴い、図面の作成等に係る経費を増額するもの。 ・対象地区 曙町外1地区、淵町地区、虹が丘町地区 立岩町地区 現計予算額 140,815千円	都市計画課
15 【補助】道路新設改良事業費 (社会資本整備総合交付金) 清水町白鳥町1号線	50,700	国の1次補正に伴い増額するもの。 現計予算額 14,400千円	土木建設課
16 【補助】道路新設改良事業費 (道路メンテナンス事業) 道路構造物等補強	65,200	国の1次補正に伴い増額するもの。 現計予算額 102,700千円	土木防災課
17 【補助】交通安全施設整備事業費 通学路緊急安全対策	80,000	令和3年6月に千葉県八街市で発生した通学路における交通事故を受け、緊急通学路合同点検を実施し、その結果、緊急的な対策が必要と判断された箇所について、通学路における児童等の安全を確保するための対策を実施するもの。	中央総合事務所 地域整備1・2課 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域整備課
18 河川海岸費負担金 急傾斜地崩壊対策事業費	53,500	国の1次補正に伴い、県が施行する事業の進捗を図るため、県施行事業費負担金を増額するもの。 ・三川(3)地区ほか11地区 現計予算額 70,000千円	土木防災課

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
19 港湾費負担金 港湾事業費	101,520	国の1次補正に伴い、県が施行する事業の進捗を図るため、県施行事業費負担金を増額するもの。 ・対象地区 松が枝地区（航路浚渫） 香焼西地区（離岸堤工事） かき道地区（護岸改良）ほか4地区 現計予算額 488,786千円	都市計画課
20 【補助】土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区（予算補助）	100,000	国の1次補正に伴い増額するもの。 現計予算額 1,249,600千円	長崎駅周辺 整備室
21 【補助】都市計画街路整備事業費 （社会資本整備総合交付金）	58,800		土木建設課
(1) 新地町稲田町線	26,200	国の1次補正に伴い計上するもの。	
(2) 銅座町松が枝町線（銅座工区）	21,000	国の1次補正に伴い増額するもの。 現計予算額 221,950千円	
(3) 片淵線（新大工工区）	11,600	国の1次補正に伴い増額するもの。 現計予算額 3,150千円	
22 【補助】公園等施設整備事業費	32,500		
(1) 住区基幹公園	8,900	国の1次補正に伴い増額するもの。 ・さくらの里東公園 現計予算額 26,000千円	北総合事務所 地域整備課
(2) 特殊公園	23,600	国の1次補正に伴い増額するもの。 ・神の島公園 現計予算額 1,000千円	中央総合事務所 地域整備1課
9款 消 防 費		1,350	
23 常備消防活動費 救急業務費	876	コロナ禍においても応急手当講習を継続的に実施できる体制を確保するため、心肺蘇生トレーニングキットを購入する経費を増額するもの。 現計予算額 23,002千円	警防課
24 災害対策費 災害対策活動費	474	避難者を安全に受け入れることができるよう、指定避難所において感染防止対策のための消耗品を購入する経費を増額するもの。 現計予算額 37,736千円	防災危機 管理室
10款 教 育 費		116,762	
25 小学校管理費 新型コロナウイルス感染症対策費	74,700	新型コロナウイルス感染症が未だ収束しない中、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するうえで必要となる消毒液などの保健衛生用品等を購入するもの。	教育委員会 総務課
26 中学校管理費 新型コロナウイルス感染症対策費	37,800		
27 高等学校管理費 新型コロナウイルス感染症対策費	2,700		
28 施設管理運営費 科学館運営費	1,562	新型コロナウイルス感染症が未だ収束しない中、科学館での安全・安心な学びの機会を提供するため、スペースシアターに空気浄化システムを導入する経費を増額するもの。 現計予算額 154,330千円	生涯学習課

※ 一般会計の繰越明許費は、「議会活動費 活動諸費」など29件を計上。

Ⅱ 一般会計債務負担行為 8,940 千円

事業名	限度額 (千円)	内 容	担当課
1 議会タブレット端末・通信サービス利用	8,940	議会運営の効率化及び議会活動の活性化を図るため、多用途に使用できるタブレット端末を導入するもの。 設定期間 令和5年度～令和7年度	議事調査課

Ⅲ 企業会計予算 313,301 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 下水道事業会計	313,301	国の1次補正に伴い、污水管渠、下水処理場に係る事業費を増額するもの。 当初予算額 3,175,334千円	上下水道局 経理課
(1) 公共下水道建設事業費	313,301		

令和4年1月議会報告 専決処分について

1 第1号報告 専決処分について（令和3年度長崎市一般会計補正予算（第20号））

国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に伴う住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費及び子育て世帯への臨時特別給付（追加給付金）給付事業費その他について予算を補正する必要が生じたが、特に緊急を要したため専決処分したので、報告し、承認を求めようとするもの。

一般会計予算 **10,695,624** 千円

事業名		補正額 (千円)	内 容	担 当 課								
3 款 民 生 費 10,695,624												
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費		7,927,924	臨時特別給付金室								
	(1) 給付金	7,580,300	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活・暮らしにお困りの方々への支援として、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円の給付金を給付するもの。 【給付対象者】 ① 基準日(令和3年12月10日)において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ② ①のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯) 【給付対象世帯数】75,803世帯 【給付開始時期】令和4年2月下旬(予定) 【給付額】1世帯あたり10万円 【財源】国10/10									
	(2) 事務費	347,624	臨時特別給付金給付事業費に係る事務費を計上するもの。 【財源】国10/10									
2	子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)給付事業費		2,767,700	子育て支援課								
	(1) 給付金	2,763,000	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、0歳から18歳までの子どもがいる世帯に対し、1人当たり10万円相当の給付を行う子育て世帯への臨時特別給付金給付事業のうち、既に予算計上している現金での先行給付金5万円を除く残りの5万円の給付を行うもの。 【対象児童】平成15年4月2日～令和4年3月31日までに出生したもの 【対象児童数】55,260人 【支給対象者】対象児童を養育し、児童手当(本則給付)の所得条件を満たすもの。(所得制限限度額未満) ※所得制限限度額(扶養人数で限度額が設定される) 〔モデルケース〕扶養親族等が3人(児童2人と年収103万以下の配偶者等)の場合、児童を養育している者の収入額の目安は、年収が960万円未満となる。 【支給時期等】左表のとおり 【支給方法】現金10万円を一括 【財源】国10/10									
<table><tr><th>支給対象者</th><th>申請</th><th>支給予定時期</th></tr><tr><td>・児童手当受給者 【公務員以外＋施設等設置者】 (新生児養育者含む)</td><td>不要</td><td>令和3年12月24日 新生児については 令和4年1月下旬以降</td></tr><tr><td>・児童手当受給者【公務員】 (新生児養育者含む) ・高校生等養育者 (児童手当受給者を除く) ・高校生等に係る施設等設置者</td><td>要</td><td>令和4年1月下旬以降</td></tr></table>		支給対象者	申請		支給予定時期	・児童手当受給者 【公務員以外＋施設等設置者】 (新生児養育者含む)	不要	令和3年12月24日 新生児については 令和4年1月下旬以降	・児童手当受給者【公務員】 (新生児養育者含む) ・高校生等養育者 (児童手当受給者を除く) ・高校生等に係る施設等設置者	要	令和4年1月下旬以降	
支給対象者	申請	支給予定時期										
・児童手当受給者 【公務員以外＋施設等設置者】 (新生児養育者含む)	不要	令和3年12月24日 新生児については 令和4年1月下旬以降										
・児童手当受給者【公務員】 (新生児養育者含む) ・高校生等養育者 (児童手当受給者を除く) ・高校生等に係る施設等設置者	要	令和4年1月下旬以降										
	(2) 事務費	4,700	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費に係る事務費を計上するもの。 【財源】国10/10									

※ 繰越明許費は、「臨時特別給付金給付事業費」及び「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費」の4件を計上。

2 第2号報告 専決処分について（令和3年度長崎市一般会計補正予算（第21号））

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食店等への営業時間短縮要請協力金その他について予算を補正する必要が生じたが、特に緊急を要したため専決処分したので、報告し、承認を求めようとするもの。

一般会計予算 2,487,168 千円

事業名		補正額 (千円)	内 容	担当課																																						
7 款 商 工 費		2,487,168																																								
1 商業振興対策費 営業時間短縮要請協力金		2,487,168 協力金2,438,400 事務費48,768	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、令和4年1月21日から令和4年2月13日までの間、長崎市に対して「まん延防止等重点措置」を適用することが決定された。これにあわせて、長崎県知事から市内の飲食店等に対し、営業時間短縮の要請が行われたことから、要請に協力した事業者に対して協力金を支給するもの。 【要請期間】 令和4年1月21日（金）～令和4年2月13日（日）24日間 【対象施設】 長崎市内で、食品衛生法の飲食店・喫茶店営業許可を受けている飲食店、遊興施設（キャバレー、スナック、カラオケボックス等） 【主な申請要件】 ・令和4年1月20日までに対象店舗を運営していること。 ・要請期間のすべての期間において、長崎県の要請に応じ、朝5時から夜8時までの時間帯に営業時間を短縮する（終日酒類の提供は行わないこと。）又は終日休業すること（通常の営業時間が朝5時から夜8時の枠内の場合は対象外）。 ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団、暴力団員並びにその関係者でないこと。 【1店舗あたりの協力金額】 1日あたりの給付額×24日間	商工振興課																																						
第7期		<table><tr><td rowspan="4">中小企業 (個人事業者を含む)</td><td rowspan="3">売上高 方式</td><td>前年又は前々年の 1日あたりの売上高</td><td>[1日あたりの給付額]</td></tr><tr><td>7万5,000円以下</td><td>3万円</td></tr><tr><td>7万5,000円超25万円未満</td><td>前年又は前々年の1日あたりの 売上高の4割</td></tr><tr><td>25万円以上</td><td>10万円</td></tr><tr><td>大企業</td><td>売上高 減少額 方式</td><td colspan="2">[1日あたりの給付額] 前年又は前々年の1日あたりの売上高減少額の4割 ※上限「20万円」</td></tr></table>			中小企業 (個人事業者を含む)	売上高 方式	前年又は前々年の 1日あたりの売上高	[1日あたりの給付額]	7万5,000円以下	3万円	7万5,000円超25万円未満	前年又は前々年の1日あたりの 売上高の4割	25万円以上	10万円	大企業	売上高 減少額 方式	[1日あたりの給付額] 前年又は前々年の1日あたりの売上高減少額の4割 ※上限「20万円」																									
中小企業 (個人事業者を含む)	売上高 方式	前年又は前々年の 1日あたりの売上高	[1日あたりの給付額]																																							
		7万5,000円以下	3万円																																							
		7万5,000円超25万円未満	前年又は前々年の1日あたりの 売上高の4割																																							
	25万円以上	10万円																																								
大企業	売上高 減少額 方式	[1日あたりの給付額] 前年又は前々年の1日あたりの売上高減少額の4割 ※上限「20万円」																																								
<table><tr><td></td><td>要請期間</td><td>日数</td><td colspan="2">申請期間</td></tr><tr><td>第1期</td><td>令和3年4月28日（水）～令和3年5月11日（火）</td><td>14日間</td><td colspan="2">令和3年5月17日（月）～令和3年6月30日（水）</td></tr><tr><td>第2期</td><td>令和3年5月12日（水）～令和3年5月31日（月）</td><td>20日間</td><td colspan="2">令和3年6月1日（火）～令和3年7月15日（木）</td></tr><tr><td>第3期</td><td>令和3年6月1日（火）～令和3年6月7日（月）</td><td>7日間</td><td colspan="2">令和3年6月15日（火）～令和3年8月2日（月）</td></tr><tr><td>第4期</td><td>令和3年8月10日（火）～令和3年8月23日（月）</td><td>14日間</td><td colspan="2">令和3年8月24日（火）～令和3年10月11日（月）</td></tr><tr><td>第5期</td><td>令和3年8月24日（火）～令和3年8月26日（木）</td><td>3日間</td><td colspan="2" rowspan="2">令和3年9月13日（月）～令和3年11月1日（月）</td></tr><tr><td>第6期</td><td>令和3年8月27日（金）～令和3年9月12日（日）</td><td>17日間</td></tr><tr><td>第7期</td><td>令和4年1月21日（金）～令和4年2月13日（日）</td><td>24日間</td><td colspan="2">令和4年2月14日（月）～令和4年3月31日（木）</td></tr></table>						要請期間	日数	申請期間		第1期	令和3年4月28日（水）～令和3年5月11日（火）	14日間	令和3年5月17日（月）～令和3年6月30日（水）		第2期	令和3年5月12日（水）～令和3年5月31日（月）	20日間	令和3年6月1日（火）～令和3年7月15日（木）		第3期	令和3年6月1日（火）～令和3年6月7日（月）	7日間	令和3年6月15日（火）～令和3年8月2日（月）		第4期	令和3年8月10日（火）～令和3年8月23日（月）	14日間	令和3年8月24日（火）～令和3年10月11日（月）		第5期	令和3年8月24日（火）～令和3年8月26日（木）	3日間	令和3年9月13日（月）～令和3年11月1日（月）		第6期	令和3年8月27日（金）～令和3年9月12日（日）	17日間	第7期	令和4年1月21日（金）～令和4年2月13日（日）	24日間	令和4年2月14日（月）～令和4年3月31日（木）	
	要請期間	日数	申請期間																																							
第1期	令和3年4月28日（水）～令和3年5月11日（火）	14日間	令和3年5月17日（月）～令和3年6月30日（水）																																							
第2期	令和3年5月12日（水）～令和3年5月31日（月）	20日間	令和3年6月1日（火）～令和3年7月15日（木）																																							
第3期	令和3年6月1日（火）～令和3年6月7日（月）	7日間	令和3年6月15日（火）～令和3年8月2日（月）																																							
第4期	令和3年8月10日（火）～令和3年8月23日（月）	14日間	令和3年8月24日（火）～令和3年10月11日（月）																																							
第5期	令和3年8月24日（火）～令和3年8月26日（木）	3日間	令和3年9月13日（月）～令和3年11月1日（月）																																							
第6期	令和3年8月27日（金）～令和3年9月12日（日）	17日間																																								
第7期	令和4年1月21日（金）～令和4年2月13日（日）	24日間	令和4年2月14日（月）～令和4年3月31日（木）																																							

※ 繰越明許費は、「営業時間短縮要請協力金」の1件を計上。